

「誰もが無理なく簡単に」投資できる資産形成サービスへの挑戦

－ 「すべての人を投資家に」の実現に向けて－

信金中央金庫 地域・中小企業研究所主任研究員

藁品 和寿

(キーワード) フィンテック、スマートフォン、貯蓄から投資へ、おつり投資、少額、
積立、分散、資産形成

(視 点)

金融当局では、「貯蓄から投資へ」の流れが進まないなかで、「家計の安定的な資産形成の推進」を金融行政上の課題の一つとして掲げている。

こうしたなか本稿では、「誰もが無理なく簡単に」をキーワードに、長期分散投資アプリを開発、提供するTORANOTEC(株)(東京都港区)の事例を紹介する。

(要 旨)

- 2018年9月26日に金融庁から公表された『変革期における金融サービスの向上にむけて～金融行政のこれまでの実践と今後の方針(平成30事務年度)～』では、金融行政の重点施策が6項目示され、その一つとして「2. 家計の安定的な資産形成の推進」が掲げられている。このなかの2(1)で「家計金融資産全体の伸びも低い水準に留まっており、家計金融資産が有効に運用・活用されてきたとは言い難い。」と指摘されたとおり、家計の金融資産の過半は預貯金であり、「貯蓄から投資」は“かけ声倒れ”となっている。
- 各種アンケート調査結果等を踏まえると、「貯蓄から投資へ」を推進するにあたっては、「積立(投資)」、「少額(投資)」、「分散(投資)」、「専門知識不要」等が鍵を握っているようである。
- 本稿で紹介した投資アプリ「トラノコ」のようなフィンテックサービスが、今後の「貯蓄から投資へ」の流れの加速化に向けて、個人投資家の掘り起こしにあたっての一つの切り札となることが期待されよう。
- 今後、情報感度の高い利用者においては、信用金庫のあずかり知らないところで、フィンテックサービスを積極的に利用する場面が増えてくるだろう。信用金庫においては、金融リテラシーの高い利用者からの問い合わせにも応えられるよう、常日頃からフィンテックに対する情報感度を高めていくことが求められるのではなかろうか。

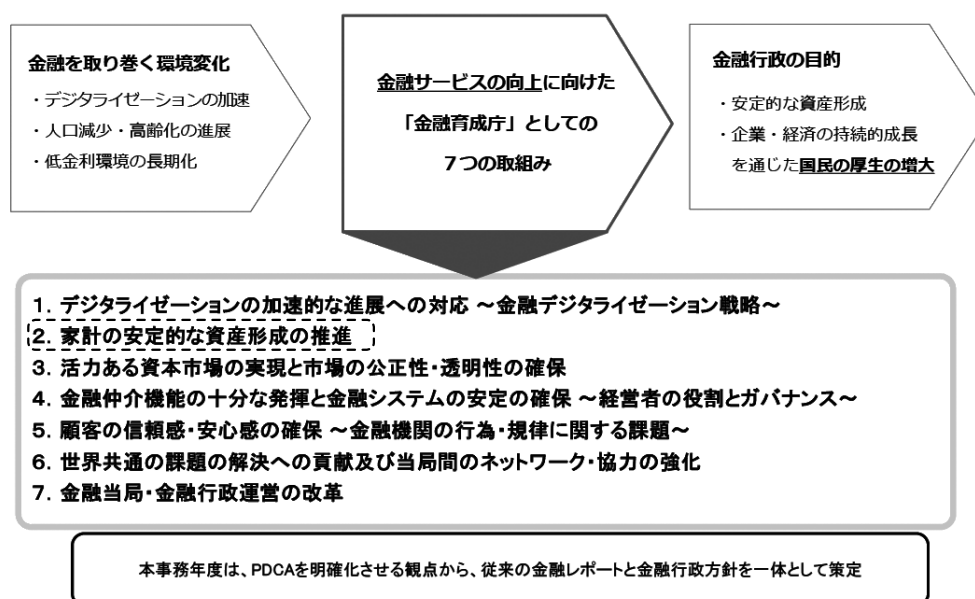
1. 求められる家計の安定的な資産形成

2018年9月26日に金融庁から公表された『変革期における金融サービスの向上にむけて～金融行政のこれまでの実践と今後の方針（平成30事務年度）～』^(注1)では、金融行政の重点施策が6項目示され、その一つとして「2. 家計の安定的な資産形成の推進」が掲げられている（図表1）。このなかの2（1）で「家計金融資産全体の伸びも低い水準に留まっており、家計金融資産が有効に運用・活用されてきたとは言い難い。」と指摘されているとおり、家計の金融資産の過半は預貯金であり（図表2）、「貯蓄から投資」は“かけ声倒れ”となっている。「人生100年時代」といわれる時代を迎える中で、家計では、それぞれのライフプランに合った良質かつ適切

な金融サービスを利用することができ安定的な資産形成が実現できる環境が求められているといえよう。また、2（2）では、「家計の安定的な資産形成を進める上では、長期・積立・分散投資の定着を促していくことが一つの有効な方法」であることが示され、当局は、そのための方策の一つとして「NISA（もしくは、つみたてNISA）」の普及に向けて取り組んでいる。

2016年10月に野村アセットマネジメント（株）が公表した『「貯蓄から投資へ」に関する意識調査』のなかでは、「『貯蓄から投資へ』を促すためには、資産形成において、積立投資の利用を広げることが求められよう。」と指摘されている。また、2018年3月に（一社）投資信託協会が公表した『投資信託に関するアンケート調査報告書』をみると、

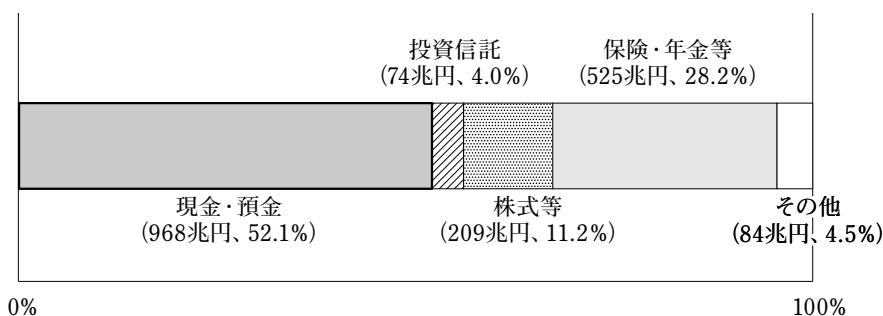
図表1 金融行政の重点施策



（備考）『変革期における金融サービスの向上にむけて～金融行政のこれまでの実践と今後の方針（平成30事務年度）～』より引用

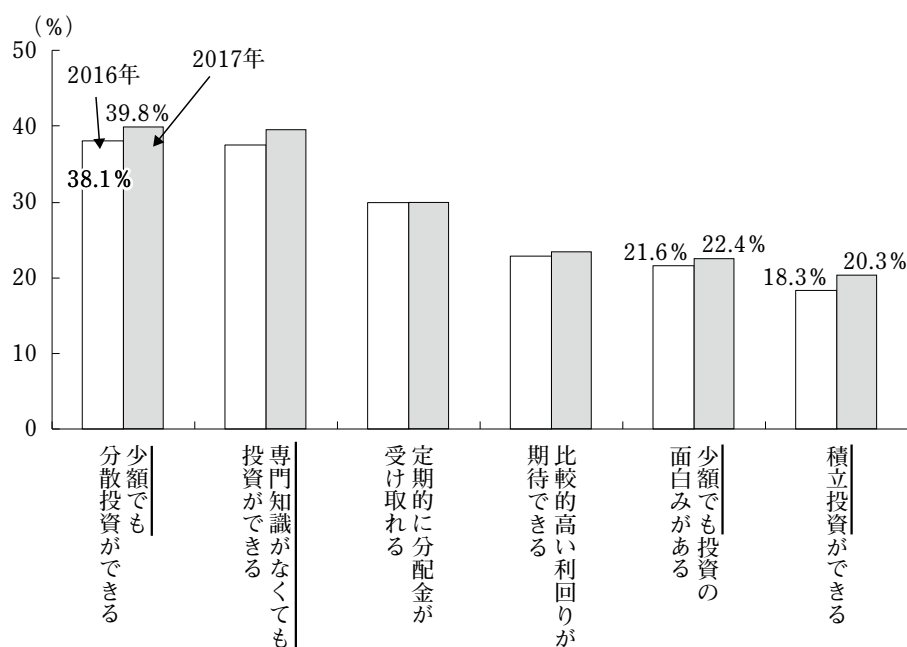
（注）1. 今回は、平成27事務年度から毎年度公表されてきた「金融行政方針」と「金融レポート」を一体として策定し公表している。

図表2 家計の金融資産（2018年9月末現在）



(備考) 日本銀行調査統計局（2018年12月21日）「2018年第3四半期の資金循環（速報）」をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

図表3 他の金融商品に比べて投資信託商品の優れている点



(備考) (一社)投資信託協会『投資信託に関するアンケート調査報告書』（2018年3月）をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

投資信託商品の「優れている点、不満点」に焦点をあてたアンケート調査結果ではあるものの、「少額でも分散投資ができる」、「専門知識がなくても投資ができる」等が回答割合の上位を占める（図表3）。すなわち、「貯蓄から投資へ」を推進するにあたっては、「積立（投資）」、「少額（投資）」、「分散（投資）」、「専門知識不要」等が鍵を握っているといえよう。

本稿では、これらキーワードをカバーしたフィンテックサービスの一つとして、TORANOTEC(株)(東京都港区)が提供する投資アプリ「トラノコ」を紹介する。

2. TORANOTEC株式会社によるおつり投資サービス

(1) 会社の概要

同社は、2016年8月に設立された投資ア

図表4 TORANOTEC株式会社の概要

	
同社の概要	
法人名	TORANOTEC株式会社
代表	ジャスティン・パロック
所在地	東京都港区虎ノ門
設立	2016年8月
社員数	30名（グループ全体）
事業内容	金融サービス投資、アプリ開発等

(備考) 1. 写真はジャスティン・パロック代表取締役社長
2. 同社提供

プリサービスを運営するフィンテックスタートアップ企業である（図表4）。同社は親会社としてアプリ開発^(注2)を担い、完全子会社のTORANOTEC投信投資顧問（株）が投資運用・管理^(注3)を担うグループ体制を構築している。グループ全体の社員数は約30名である。

元米国ステート・ストリート銀行の在日代表で同社代表取締役社長のジャスティン・パロック氏は、わが国の金融当局が税制優遇等の施策を講じながら「貯蓄から投資へ」を推進しているにもかかわらず、なかなか投資家層のすそ野は広がりをみせていないなか、「投資に対する心理的ハード

ルを下げることこそが最も大切」という想いの下、わが国の投資分野に“新風”を巻き起こそうという気概で、同社の立上げに至った。こうしたなか、2019年2月5日に、東京都が主催する「東京金融賞^(注4)」の都民ニーズ解決部門で受賞をした。

(2) 事業の概要 「すべての人を投資家」を目指す投資アプリ「トラノコ」

2017年6月に、「すべての人を投資家」をキャッチフレーズに生まれたサービスが投資アプリ「トラノコ」である（図表5）。登録したクレジットカードで買い物をしたときに、買い物データに連動したおつりが自動で分散投資に回される投資サービスである。おつりの金額は3パターンの中から選択できる^(注5)。

図表5 おつりで投資アプリ「トラノコ」のサービス提供画面（イメージ）



(備考) 同社プレスリリースより引用

(注) 2. システム構築、データ連携、パートナー連携等を事業とする。

3. 投資運用業、第二種金融商品取引業を事業とする。

4. 東京都は、2017年11月、東京が世界に冠たる国際金融都市として輝くための具体的施策等をまとめた「国際金融都市・東京」構想を発表した。そのなかの1つの施策として「東京金融賞」を創設している。（<http://finaward.metro.tokyo.jp/>参照）

5. おつりのパターンは、「100円」、「500円」、「1,000円」の3つの中から選んで設定できる。例えば100円で設定した場合、150円の買い物をすると、200円-150円=50円のおつりが投資金額に回される。

利用者は、口座開設にあたって複雑な手続きは必要とせず、基本情報^(注6)を入力後、クレジットカード情報の登録^(注7)、投資パターンの選択、毎月1回投資資金を引き落とす預金口座の登録を設定するだけである。この日常的に使用している預金口座から自動振替で分散投資できる点は、“利用者の生活の中に投資を浸透させていきたい”という想いの反映された「トラノコ」の大きな特長の一つである。なお、2019年1月現在、利用者が引落口座として登録した信用金庫数は80弱に上るという。投資パターンは、安定重視の「小トラ」、バランス重視の「中トラ」、リターン重視の「大トラ」の3つであり、いずれもグローバル分散投資である^(注8) (図表6)。

最低投資金額は5円で、利用者は5円以上1円刻みで投資することができる。2017年9月からは、「トラノコ」と連携した企業のポイントを投資できる機能を追加してい

る。2019年2月現在、RealPayポイント^(注9)、Gポイント^(注10)、ネットマイル^(注11)、ポイントタウン^(注12)で獲得したポイントを投資に回すことができるようになっている。投資に対する心理的ハードルを下げることで、より多くの人に投資に触れてもらう機会の創出を図っている。

また、利用者が運用期間中に負担する手数料は分かりやすく、月額利用料の300円（開始当初3か月間は無料）と運用報酬の「純資産額×年率0.3%（税抜き）」のみとなっている。月額利用料にすることで、投資を長期間続けられ続けるほどコスト負担が低下するようにしている。利用者に、長くコツコツと投資をしてもらうインセンティブを与え「投資するクセをつける」ことを期待している。

さらに、「トラノコ」の利用に応じてANAのマイルが付与されたり、電子マネーnanacoポイントが付与されたりする特

図表6 「トラノコ」ファンドの資産構成



(備考) 同社ホームページより引用

- (注)6. 生年月日、名前、性別、電話番号、住所、マイナンバー、マイナンバー確認書類、本人確認書類等の入力
 7. 家計簿アプリ（マネーフォワード、マネーツリー、Zaim）の利用者は登録不要
 8. ロボアドバイザーではなく、プロのファンドマネージャーが運用している。
 9. (株)リアルワールドが提供するポイント交換サービス
 10. ジー・プラン(株)が提供するポイント交換サービス
 11. (株)ネットマイルが運営する共通ポイントプログラム
 12. GMOメディア(株)が運営するポイントサイト「ポイントタウンbyGMO」のポイント

典がある。日本瓦斯(株)の都市ガス利用者には割引サービスも提供されている。2018年8月からは、学生の利用者の月額利用料を無料にする「トラノコ学割」サービスを提供することで、学生にも「コツコツお金が殖える」ことを体感してもらうことを期待している。同年12月からは、「トラノコ福利厚生」サービス^(注13)も提供し、社員の金融リテラシーの向上や家計の改善に役立つことを期待している。

現在、「トラノコ」の利用者の7割近くは投資未経験者である。年齢別には20歳代までで3割を超え、40歳代までの利用者では85%を占める。金融資産別には300万円未満が8割近く、年収別には300万円未満が4割を占めているという。このように、「すべての人を投資家に」を徹底してきたサービス提供の成果が徐々に現れてきている。

(3) 今後の展望

同社は、2018年8月、みずほ銀行との間で、アプリを活用したデジタルの資産形成分野における連携を発表した。「トラノコ」の利用者が、みずほ銀行の預金口座を引落口座に設定した場合、月額手数料の無料期間が3か月延長されて6か月となる。さらに、みずほ銀行で投信口座を開設すれば、月額手数料の無料期間は6か月追加の1年となる。同社としては、こうした銀行あるいは信用金庫等との連携を広げていき、少

図表7 金融庁の「FinTech実証実験ハブ」支援案件として採用された「リアルおつり投資」プロジェクト



(備考) 同社プレスリリースより引用

しでも投資に関心を持つ個人を増やしていきたいという。

また、2018年12月に、「リアルおつり投資」プロジェクト(図表7)が、投資分野のフィンテックでは初めて、金融庁の「FinTech実証実験ハブ」支援案件として採用された。2018年度末までを目処に、(株)セブン銀行のATMに小銭を投入するボックスを設置し、QRコード認証で、おつり等の小銭を投資に回せるサービスの実証実験を開始する予定である。

今後とも「トラノコ」を、保有資産規模や投資経験に関わらず誰にとっても使いたくなるサービスとなるようさらに発展させ、誰もが日々の生活の中で資産運用することが当たり前の世界を実現したいと意気込む。

3. 「貯蓄から投資へ」の流れの加速化に向けて

三菱UFJ国際投信(株)が2017年3月に実施した『積立投資 活用実態アンケート』によ

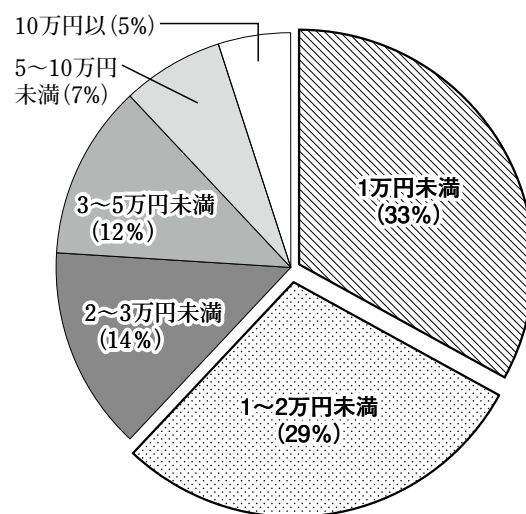
(注) 13. 月額利用料は会社負担とし、社員(パート・派遣含む)は運用報酬のみ負担する。

ると、積立投資をしている人は20歳代と30歳代を合わせて半数を占め、その毎月の積立金額は「1万円未満」と「1～2万円未満」で過半数を占める（図表8）。また、積立投資を始めたきっかけとしては「自分で本やネットなどを見て必要性を感じたから」が最も多い回答割合を占めている。これらからも、「貯蓄から投資へ」では、やはり「積立（投資）」と「少額（投資）」はキーワードであり、かつ投資教育を含めた何らかの“きっかけづくり”が鍵を握るようである。

日本経済新聞（2018年12月23日付）「消えゆく個人投資家」では、『「貯蓄から投資」は2018年も逃げ水だった。』と報道された。また、野村アセットマネジメント(株)が2018年12月に公表した『「人生100年時代の資産運用に関する調査」結果について』では、資産形成に関する意識として、「…全体としては「できるだけ長く働き、資産運用は行わないつもり」とする割合が最も高く、長寿生活に備えた資産形成に対して慎重な姿勢がみられる。」ことが示されている。

こうしたなか、本稿で紹介した投資アプリ「トラノコ」のようなフィンテックサービスが、今後の「貯蓄から投資へ」の流れの加速化に向けて、個人投資家の掘り起こしにあ

図表8 積立投資利用者の毎月の積立額



（備考）三菱UFJ国際投信『積立投資 活用実態アンケート』をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

たつての一つの切り札となることが期待されよう。

今後、「トラノコ」のサービス利用者の事例にあったとおり、利用者が直接、預金口座をフィンテックサービス利用のための引落口座に指定する等、信用金庫の営業担当者の与り知らないところで、情報感度の高い利用者がフィンテックサービスを積極的に利用する場面が増えてくるだろう。信用金庫においては、金融リテラシーの高い利用者からの問い合わせにも応えられるよう、常日頃からフィンテックに対する情報感度を高めていくことが求められるのではなかろうか。

＜参考文献＞

- ・金融庁（2018年9月）『変革期における金融サービスの向上にむけて～金融行政のこれまでの実践と今後の方針（平成30事務年度）～』
- ・（一社）投資信託協会（2018年3月）『投資信託に関するアンケート調査報告書』
- ・野村アセットマネジメント(株)（2018年12月）『「人生100年時代の資産運用に関する調査」結果について～人生100年時代の資産運用のあり方を探る～』
- ・三菱UFJ国際投信(株)（2017年）『積立投資 活用実態アンケート』